

令和3年度（令和2年度事業対象）

大洗町の教育に関する事務管理及び
執行状況の点検・評価報告書

大洗町教育委員会

— 目 次 —

第1 点検・評価の概要	1
1. 趣旨	
2. 点検・評価の対象	
3. 点検・評価の方法	
4. 大洗町教育委員会評価委員名簿	
5. 評価委員会実施日	
第2 教育委員会の活動状況	3
1. 大洗町教育委員会について	
2. 教育委員会会議の開催状況について	
3. 令和2年度教育委員会の予算・決算状況について	
4. 主な教育委員会の活動状況について	
第3 教育委員会事務事業の点検・評価シート	14
1. 豊かな人間性をつちかう教育の推進 (No.1～3)	
2. 確かな学力の習得と活用する力の育成 (No.4～6)	
3. 健康な心と体を育てる教育の推進 (No.7～8)	
4. 学校・家庭・地域の連携 (No.9)	
5. 社会の変化に対応した教育の充実 (No.10～13)	
6. 安心して学べる質の高い教育環境づくり (No.14)	
第4 評価委員からの総合評価・意見	43

第1 点検・評価の概要

1. 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。)により、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に報告するとともに公表することが義務づけられています。

本報告書は、地教行法第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに町民への説明責任を果たすため、令和2年度における大洗町教育委員会の事務事業の点検・評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の対象

大洗町教育振興基本計画に基づき、令和2年度に実施した教育委員会の活動の状況及び主要施策とします。

3. 点検・評価の方法

大洗町教育委員会の主要施策について、事務事業ごとに自己評価を行ったうえ評価シートを作成し、大洗町教育委員会評価委員より評価シートをもとに意見・助言をいただきました。

4. 大洗町教育委員会評価委員名簿

任期:令和3年4月1日～令和4年3月31日

氏名	役職等
生越 達	茨城大学 教授
平山 洋美	元学校長

※敬称略

大洗町教育委員会評価委員規則

(設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、大洗町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たって、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、大洗町教育委員会評価委員（以下「委員」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員は、次に掲げる事項を所掌する。

(1)教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について意見を述べ、又は助言を行うこと。

(2)前号に掲げるもののほか、必要と認める事項

(定数等)

第3条 委員の定数は、2人以内とする。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(補則)

第5条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

5. 評価委員会実施日

① 令和3年10月15日(金)

② 令和3年11月10日(水)

第2 教育委員会の活動状況

1. 大洗町教育委員会について

大洗町教育委員会は、(地教行法第4条第1項・第2項により) 町長が町議会の同意を得て任命した教育長及び4名の委員をもって組織されています。また、(地教行法第4条第5項により)委員には保護者が含まれるようにしています。

平成27年度から地教行法の改正により、教育委員会を代表する教育委員長と事務局を統括する教育長が一本化されました。よって、教育長が、教育委員会会議の主宰や事務の執行、事務局の指揮監督など、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表することとなります。

令和2年度 大洗町教育委員会

職 名	氏 名	就 任 日
教 育 長	飯 島 郁 郎	地教行法の改正により 平成27年 4月1日就任
委 員	會 澤 治	平成25年10月1日就任 平成27年 4月1日 教育長職務代理者就任
委 員	岡 部 千 草	平成29年10月1日就任
委 員	伊 藤 雅 彦	平成26年10月1日就任
委 員	下 山 一 仁	平成26年10月1日就任 令和2年12月8日退任
委 員	山 戸 章 弘	令和2年12月9日就任

2. 教育委員会会議の開催状況について

教育委員会の会議においては、大洗町教育委員会事務委任規則第2条各号に掲げる事務や、特に協議を要する事項について審議し決定します。そのほかについては教育長にその事務を委任しています。

教育委員会の会議には定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて開催しています。令和2年度は、定例会を計10回開催しました。

教育委員会会議	開催回数	議案件数	協議件数	報告件数	選挙件数
定例会	10回	23件	1件	22件	0件
臨時会	0回	0件	0件	0件	0件

○定例会議内容

年 月	議 事 内 容
令和2年4月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町外国語指導助手任用規則の専決処分につき承認を求めることについて ・ 大洗町英語検定料補助金交付要綱の専決処分につき承認を求めることについて ・ 大洗町社会教育委員の委嘱について ・ 大洗町公民館運営審議委員の委嘱について ・ 大洗町文化財保護審議会委員の委嘱について ・ 大洗町史跡調査検討委員の委嘱について ・ 大洗町スポーツ推進委員の委嘱について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学申請の承諾について ・ 区域外就学届出(私立)の承認について ・ 指定校変更許可申請の許可について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後英語教室について

令和2年5月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度大洗町一般会計補正予算(教育費関係)に対する意見について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学申請の承諾について ・ 寄附受け入れについて
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度公民館講座受講者数について ・ 磯浜古墳群の国史跡指定について
令和2年6月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町立学校の教育職員の業務量の適切な管理に関する規則について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度大洗町奨学生について ・ 指定校変更許可申請の許可について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習課における夏季の事業について ・ 磯浜古墳群坊主山古墳の範囲確認調査について
令和2年7月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度小・中学校において使用する教科用図書並びに小・中学校特別支援教育(知的障害)において使用する教科用図書について ・ 令和2年度大洗町一般会計補正予算(教育費関係)に対する意見について ・ 大洗町奨学生支援事業実施要綱について ・ 大洗町教育委員会評価委員の委嘱について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 準要保護児童生徒の新規認定について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第45回大洗町芸術祭」の中止について

令和2年9月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度大洗町一般会計補正予算(教育費関係)に対する意見について ・ 大洗町教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	【協議】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価(案)について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定校変更許可申請の許可について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員学校訪問について ・ 生涯学習課事業について
令和2年10月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町青少年のよい行いをたたえる規則の一部を改正する規則について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学申請の承諾について ・ 指定校変更許可申請の許可について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度以降の成人式の対象年齢について
令和2年11月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町の教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について ・ 令和2年度大洗町一般会計補正予算(教育費関係)に対する意見について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学申請の承諾について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウム『磯浜古墳群へ続く道～古墳時代の陸水の道～』について

令和2年12月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 善行青少年の審査について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大洗町教育委員会委員の任命について ・ 区域外就学申請の承諾について
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財シンポジウム『磯浜古墳群へ続く道』の結果について ・ 文化財防火デーについて
令和3年2月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度大洗町一般会計補正予算(教育費関係)に対する意見について ・ 令和3年度大洗町一般会計予算(教育費関係)に対する意見について ・ 大洗町立中学校に配置する部活動指導員設置要綱の一部改正について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学申請の承諾について ・ 区域外就学届出(私立)の承認について ・ 指定校変更許可申請の許可について ・ 準要保護児童生徒の継続認定について ・ 善行青少年の追加について ・ 寄附の受け入れについて
	【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度北海道洋上体験学習事業の中止に伴う代替措置について
令和3年3月	【議案】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度教職員の人事異動の内申について
	【報告】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外就学届出(私立)の承認について ・ 指定校変更許可申請の許可について

	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 教職員定期異動辞令交付式について
--	---

3. 令和2年度教育委員会の予算・決算状況について

令和2年度教育費の当初予算額及び決算額(歳出)等については、次のとおりです。

- ・教育費の当初予算額は8億5,497万3千円であり、町一般会計歳出予算に占める割合は10.0%となっています。(最終予算額は10億713万9千円)
- ・教育費の決算額は8億8,818万9千円であり、町一般会計決算額に占める割合は8.39%となっています。教育費最終予算額に対する執行率は、88.2%です。
- ・令和2年度の町民1人あたりの教育費は54,217円です。
また、児童生徒1人あたりの教育費は、104,256円(小学校)、225,217円(中学校)です。

○ 町当初予算に占める教育費の割合の推移

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町予算総額	8,312,000	8,293,000	8,569,000
うち教育費	1,237,240	836,729	854,973
割合	14.9%	10.1%	10.0%

・令和2年度教育費の町予算総額に占める割合は、南小中学校共用体育館の工事等が平成30年度に終了したため、令和元年度に引き続き平準化しています。

○ 令和2年度教育費予算額

(千円)

項	当初予算額	補正予算額等	繰越額	予算現額
教育総務費	283,934	163,580	0	447,514
小学校費	81,771	△3,174	0	78,597
中学校費	99,371	4,540	0	103,911
幼稚園費	20,842	0	0	20,842
社会教育費	200,964	△12,780	0	188,184
保健体育費	168,091	0	0	168,091
計	854,973	152,166	0	1,007,139

○ 教育費決算額の推移

(千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
教育総務費	776,846	62.18%	350,495	40.30%	395,419	44.52%
小学校費	74,472	5.96%	75,442	8.67%	70,477	7.93%
中学校費	86,272	6.90%	87,126	10.02%	88,060	9.91%
幼稚園費	20,072	1.61%	18,047	2.08%	20,341	2.29%
社会教育費	229,411	18.36%	212,544	24.44%	160,580	18.08%
保健体育費	62,345	4.99%	126,057	14.49%	153,312	17.26%
計	1,249,418	100.00%	869,711	100.00%	888,189	100.00%

○ 教育費執行率の推移

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額	1,310,534	931,646	1,007,139
決算額	1,249,418	869,711	888,189
執行率	95.3%	93.4%	88.2%

○ 令和2年度 町民1人あたりの教育費

人口(R3.3.31現在) (人)	教育費決算額 (千円)	町民1人あたりの教育費 (円)
16,382	888,189	54,217

○ 令和2年度 児童生徒1人あたりの教育費(小・中学校費)

(児童生徒数:R2.5.1現在)

	児童(小学校)	生徒(中学校)	計
児童生徒数(人)	676	391	1,067
決算額(千円)	70,477	88,060	158,537
1人あたり(円)	104,256	225,217	148,582

4. 主な教育委員会の活動状況について

日 程	件 名	会 場
令和 2年 4月 1日 (水)	教職員辞令交付式	大洗町中央公民館
令和 2年 4月 7日 (火)	小学校入学式	大 洗 小 学 校
		南 小 学 校
令和 2年 4月 8日 (水)	中学校入学式	第 一 中 学 校
		南 中 学 校
令和 2年 4月 9日 (木)	幼稚園入園式	祝 町 幼 稚 園
令和 2年 5月19日 (火)	茨城県市町村教育委員会連合会第1回理事会	水 戸 市 総 合 教 育 研 究 所
令和 2年 6月 5日 (金)	第1回教科用図書選定協議会	大洗文化センター
令和 2年 7月 7日 (火)	第2回教科用図書選定協議会	大洗文化センター
令和 2年10月 3日 (土)	祝町幼稚園運動会	祝 町 幼 稚 園
令和 2年10月13日 (火)	東茨城郡教育委員会連絡協議会役員会	茨 城 町 役 場 倉 庫 騎 場 庁 舎
令和 2年10月17日 (土)	小学校運動会	大 洗 小 学 校
令和 2年10月31日 (土)		南 小 学 校
令和 2年10月27日(火)~29日(木)	中学校体育祭	第 一 中 学 校
令和 2年11月 2日 (月)		南 中 学 校
令和 2年11月 5日 (木)	東茨城郡教育振興大会	茨 城 町 役 場 倉 庫 騎 場 庁 舎
令和 2年12月 2日 (水)	教育委員訪問	祝 町 幼 稚 園
令和 2年12月 9日 (水)	教育委員学校訪問	南 小 学 校
		南 中 学 校
令和 3年 1月10日 (日)	大洗町成人式	大洗文化センター
令和 3年 1月20日 (水)	教育委員学校訪問	大 洗 小 学 校
		第 一 中 学 校

日 程	件 名	会 場
令和 3年 3月11日(木)	中学校卒業式	第 一 中 学 校
		南 中 学 校
令和 3年 3月18日(木)	祝町幼稚園卒園式	祝 町 幼 稚 園
令和 3年 3月19日(金)	小学校卒業式	大 洗 小 学 校
		南 小 学 校
令和 3年 3月31日(水)	教職員定期異動辞令交付式	大洗町中央公民館

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年よりも開催行事が少なくなっています。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催となった行事

日 程	件 名
書 面 総 会	大洗町青少年育成会議総会
書 面 総 会	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会
書 面 総 会	東茨城郡教育委員会連絡協議会総会
書 面 総 会	茨城県市町村教育委員会連合会第2回理事会

第3 教育委員会事務事業の点検・評価シート

基本の方針	No.	事業名	担当課	ページ
豊かな人間性をつちかう 教育の推進	1	公民館講座	生涯学習課	15
	2	大洗町芸術文化協会会員作品展示事業	生涯学習課	17
	3	展示室・収蔵庫燻蒸業務	生涯学習課	19
確かな学力の習得と 活用する力の育成	4	英語検定料補助金事業	学校教育課	21
	5	学びの姿勢づくり推進事業	学校教育課	23
	6	非常勤講師配置事業	学校教育課	25
健康な心と体を育てる 教育の推進	7	スポーツ少年団の支援	生涯学習課	27
	8	学校給食運営事業	学校教育課	29
学校・家庭・地域の連携	9	放課後子ども教室	生涯学習課	31
社会の変化に対応した 教育の充実	10	大洗サイエンスカレッジ事業	学校教育課	33
	11	放課後英語教室事業	学校教育課	35
	12	科学する心の育成支援事業	学校教育課	37
	13	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 ～シンポジウム『磯浜古墳群へ続く道』～	生涯学習課	39
安心して学べる質の高い 教育環境づくり	14	大洗町奨学資金給付・貸付事業	学校教育課	41

令和2年度 点検評価シート

No.1

事務事業名	公民館講座	担当課	生涯学習課
-------	-------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画	基本的方向	1	豊かな人間性をつちかう教育の推進(徳・・・優しく)
施策の体系	施策	4	優れた芸術や文化に触れる機会の設定
根拠法令等	社会教育法		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	住民の教養の向上、健康増進を図り、生きがいとコミュニティづくりを目的としている。
事業の対象 (誰を・何を)	大洗町に居住、又は勤務している方で継続して受講できる方
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月に町内全戸に公民館講座募集案内を配布し、15講座の募集、申込み受付を行った。 ・6月から各講座で活動を開始。定期講座以外にも子育て支援講座などを募集し開講した。 ・年度末には、事業の実施状況などを踏まえ次年度の公民館講座の内容を検討、企画していく。(令和2年度には「コーヒを楽しむ講座」など新たに4講座を開講)
事業の成果 (意図する成果)	町民が主体的に学習できる公民館講座を開講することにより、町民が教養を高めることや、健康づくりの場を提供することができる。また、町民の交流の場をつくることができ、一人一人の生きがいづくりにも繋がっていく。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	1,072千円	1,057千円	906千円	
	決算額(千円)	810千円	740千円	616千円	
	内訳	一般財源	513千円	529千円	425千円
		国県補助金	—	—	—
		その他	297千円	211千円	191千円
執行率(%)		75.6%	70.0%	68.0%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	定期講座数	15講座	13講座	15講座
	子育て支援関連講座数	2講座	2講座	1講座
	定期講座定員	271名	228名	281名
成果指標	定期講座受講生	182名	148名	151名
	子育て支援関連講座受講生	52名	68名	21名
	受講生総数	234名	216名	172名
効率指標	定期講座定員割合	67%	65%	54%

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		公民館講座の募集を行い開講することは、多くの町民が公民館を利用する機会に繋がり、公民館の活性化を図る上で重要である。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		コロナ禍の状況により子育て支援講座等いくつかの事業が中止になり、受講生の減少もみられたが、定期講座は予定どおり感染対策を講じながら開講することができた。 公民館講座を継続して受講することで、自主サークルとして活動の場を広げる場合もあり、町民のコミュニティづくりに成果を上げている。(令和2年度自主サークル数 45団体)		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		住民のニーズを把握しながら魅力のある内容を企画し、多くの住民に参加していただくことで、効率的な公民館講座運営を図っていく。講師も幅広い分野の先生に協力いただいております、安価な謝礼で引き受けていただいております。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
多くの方々に講座を受講してもらうため、茨城県水戸生涯学習センターなど外部団体の事業等も参考にしながら講座の内容を検討し、効率的な公民館講座運営を継続していく。

【評価委員の意見】

<p>○生涯学び続けることは、これからの先行き不透明な社会においてはより必要であり、「公民館講座」を充実させていくことは重要である。多くの町民の方に受講していただけるよう講座の内容を検討しているということで、運営の仕方もいいのではないと思う。生涯学習は町民のためのものであり、講座の内容や運営の仕方は町民の希望に添って行われるべきなので、今後ますます町民の希望調査などを徹底させることにより、より充実した講座を開催できるようにしていただけたらと思う。評価できる事業だと思う。</p> <p>○町民自らが選び、生活の一部として位置づけ楽しみにしているこの事業は、町民の交流の場にもなっていることを高く評価する。継続された講座は新人にとっては入りにくいこともある。令和2年度に新たに開講された「コーヒーを楽しむ講座」は、平常は交流のない者同士が、「コーヒー」という素材を核として小グループで産地による味の違いを学び合いながら、新たな出会いと交流の広がりを見せていた。ぜひ今後もこのような新しい受講生を受け入れる講座の工夫をお願いしたい。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.2

事務事業名	大洗町芸術文化協会会員作品展示事業	担当課	生涯学習課
--------------	-------------------	------------	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	1	豊かな人間性をつちかう教育の推進(徳・・・優しく)
	施策	4	優れた芸術や文化に触れる機会の設定
根拠法令等			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	大洗町芸術文化協会に所属する会員が作製した作品を展示する機会を設けることで、会員個々の活動意欲の向上を目指すとともに、その作品を鑑賞する方に対し芸術・文化への関心を高めることを目的とする。
事業の対象 (誰を・何を)	【作品作製】大洗町芸術文化協会会員 約237人(うち展示部門会員数 135人) 【鑑賞者】一般、町内小学生
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 ■ その他(大洗町芸術文化協会会員) 書道、陶芸、絵画など10団体がローテーションを組み、町内3カ所の展示場所(中央公民館、大洗小学校、南小学校)に2週間ごとに作品の入替を行う。 事業実施期間は、9月から3月末まで。
事業の成果 (意図する成果)	幅広い年齢層が芸術作品に親しむ機会を提供することにより、豊かな人間性を育成する。 また、他者の作品に刺激を受け、生涯学習活動への参加のきっかけとなる。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	—	—	—	
	決算額(千円)	—	—	—	
	内訳	一般財源	—	—	—
		国県補助金	—	—	—
		その他	—	—	—
執行率(%)		—	—	—	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	協会展示部門数	17	17	17
	展示部門会員数	151人	144人	135人
成果指標	公民館来館者延べ人数(9~3月)	16,610人	15,808人	10,182人
	展示事業参加部門数	17	16	10
効率指標				

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		町と芸術文化協会が主体となり、会員や小学校に協力を求め、地域住民が芸術文化に親しむ機会をつくることができている。 また、生涯学習活動の拠点となる公民館に作品を展示することで、鑑賞者の関心が更に高まる。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		自己の作品発表となる機会であることから会員各々が意欲的に取り組むことで、組織全体のモチベーションとなっている。 令和2年度はコロナ禍で活動自粛期間がある中で、17部門中10部門が作品展示に参加した。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		町芸術文化協会から各団体に分配される活動費の範囲で事業展開ができていることから効率的である。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
展示場所の追加に向けて、事業を共催する大洗町芸術文化協会と協議を行う。

【評価委員の意見】

○この事業には二つの意味があるように思う。一つは町の芸術家を支援する一つの方法になっているということである。もう一つは、その展示により、町民(とくに小学生)が、芸術を身近に感じることができるということである。小学校の廊下の一角に展示しているということで、素敵な事業だなと感じた。大洗の町らしい事業で、高く評価できる事業である。

○町には芸術作品を常設展示する施設がない。しかし、公民館や小学校を活用することで、逆に、日常的に大人から子どもまで芸術作品に触れることができるこの事業は、大洗町ならではの工夫であり非常に高く評価できる。今後、さらに展示場所が増設されることは、会員の励みになると共ににより多くの町民等に芸術鑑賞の機会となり豊かな感性の醸成ができるのでぜひ実施していただきたい。

令和2年度 点検評価シート

No.3

事務事業名	展示室・収蔵庫燻蒸業務	担当課	生涯学習課
-------	-------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	1	豊かな人間性をつちかう教育の推進(徳・・・優しく)
	施策	4	優れた芸術や文化に触れる機会の設定
根拠法令等	博物館法、大洗町幕末と明治の博物館条例		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	収蔵品を虫や菌から守り、後世に永く伝える目的で実施する。
事業の対象 (誰を・何を)	新館総合展示室および別館常設展示室1・2、企画展示室1・2、収蔵庫・収蔵庫前室
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他()</p> <p>・薬剤の毒性が強いため、専門業者の有資格者が取り扱いを行う。</p> <p>【収蔵庫】</p> <p>・文化財用殺虫殺菌燻蒸剤アルプを使用し、酸化プロピレン濃度が有効な濃度に達してから48時間維持し、その後活性炭除毒排気を開始、濃度低下後強制排気を行う。</p> <p>【展示室】</p> <p>・不快害虫用防虫剤ブンガノンを使用し、空間濃度が有効に達してから4時間後以降に排気を行う。</p>
事業の成果 (意図する成果)	展示室の燻蒸を行うことで、文化財に有害な虫や菌を駆除する。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	1,507千円	1,535千円	1,646千円	
	決算額(千円)	1,476千円	1,516千円	1,513千円	
	内訳	一般財源	—	—	737千円
		国県補助金	—	—	—
		その他	1,476千円	1,516千円	776千円
執行率(%)		97.94%	98.76%	91.91%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	休館日数	6日間	6日間	6日間
成果指標	殺虫効果	100%	100%	100%
	殺カビ効果	100%	100%	100%
効率指標				

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		燻蒸に使用する薬剤は毒性が強く、専門業者に委託せざるを得ない。作業従事者は文化財虫菌害防除作業主任者や特定化学物質等作業主任者、危険物取扱者の資格を所持しており、事故が起こらないよう事前に綿密な打ち合わせを行っている。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		展示室や収蔵庫の殺虫・殺菌が安全に行われ、収蔵品が適切に保存されている。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		燻蒸期間中は安全確保のため休館せざるを得ないが、燻蒸には防虫効果がないため、定期的に行わなければならない。そこで新規収蔵資料の燻蒸も同時に行うことで、費用面での効率化を図っている。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
博物館が自然豊かな松林の中に立地しているため、継続して燻蒸を行い、虫や菌の被害から文化財を守り、後世に永く伝える。

【評価委員の意見】

<p>○貴重な収蔵物を守ることは必要な事業である。また、博物館が自然豊かな場所に位置していることも重要な意味をもつので、このままの環境で博物館を維持できたらと思う。コスト面についても、努力をしているようだが、今後さらにコストを抑える努力をしていただけたらと思う。</p> <p>○大洗町幕末と明治の博物館には、町だけでなく県や国、後世にとっても貴重な資料が所蔵されている。その所蔵品を害虫等から守り、傷つけることなく現状のまま後世につないでいくこの事業は、重要不可欠なことであり高く評価される。</p>

令和2年度 点検評価シート

No.4

事務事業名	英語検定料補助事業	担当課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	2	確かな学力の習得と活用する力の育成(知…賢く)
	施策	1	確かな学力の習得と活用する力の育成
根拠法令等	大洗町英語検定料補助金交付要綱		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	実用英語技能検定(以下「英検」という。)の受験料を補助することで、受験者・合格者の増加を目指し、生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰を・何を)	・町内の中学校に在籍する生徒 ・町内在住の中学生
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他() ・公益財団法人日本英語検定協会が実施する英検の検定料を、1人につき該当年度1回(1種類)補助する。 ・広報については、町内中学校へのお知らせの配布のほか、町広報誌、およびホームページに掲載する。
事業の成果 (意図する成果)	・英検の受験者数および合格者数の増加 ・中学校卒業までに3級に合格する生徒の増加

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	—	—	410千円	
	決算額(千円)	—	—	316千円	
	内訳	一般財源	—	—	316千円
		国県補助金	—	—	—
		その他	—	—	—
執行率(%)		—	—	77.1%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	補助人数/対象者数	—	—	88名/427名
成果指標	受験者数(延べ人数)	—	—	109名
	合格率(合格者/受験者)	—	—	84.4%
	3級取得率(3級以上に合格している生徒数/総生徒数)	—	—	13.3%
効率指標	決算額/補助人数	—	—	3,591円

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		英検の検定料を1回分全額補助することで、生徒が英検を受験する機会の確保を図っている。受験を支援することで、生徒がより積極的に英検に挑戦することができ、意欲的な取り組みにつながると考えられる。 社会の変化に対応するために生徒の国際性を育む外国語教育が重要視される今日においては、本事業の妥当性は高い。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、町内中学校の第1回目の試験が実施されなかった等の影響があったが、受験者数は前年度と比べわずかながら増加した。また、英検の合格率および3級取得率(3級以上に合格している生徒の割合)も前年度に比べ向上しているため、本事業の効果は期待できる。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		英検の検定料の1回分を全額補助することで、生徒が積極的に英検を受験できるようになるため、効率的である。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
本事業は令和2年度から開始した新規事業であるためまだ十分なデータはないが、英検の受験者数、合格率及び3級取得率はいずれも前年度に比べて増加したため、本事業の効果は期待できる。生徒の英語力及び学習意欲の向上につなげるため、本事業を継続し、生徒の英検受験を後押ししていく。

【評価委員の意見】

<p>○社会のなかで英語力が求められるようになってきている。また大学受験などにも英検が用いられる状況も生まれつつあることもあり、この事業は高く評価できる。比較的新しい事業だということだが、合格者(取得者)は増えてきているようで頼もしい。今後は、より多くの子どもたちに受験してもらえるように、現状分析を踏まえて、より効果的な広報活動を充実させていってほしい。</p> <p>○中学校卒業時に英検3級以上の技能を身に付けた生徒を増やす事業として、受験料を補助することで微増ながら受験者が増えていることは評価できる。今回、受験者の約85%が合格していることも評価できる。今後一人一人の英語力を伸ばし、意欲をもって受験する生徒が増えることを期待したい。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.5

事務事業名	学びの姿勢づくり推進事業	担当課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画	基本的方向	2	確かな学力の習得と活用する力の育成(知・・・賢く)
施策の体系	施策	1	確かな学力の習得と活用する力の育成
根拠法令等			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	一人一人に応じた細やかな学習支援を行うことにより、基礎学力の確実な定着を図ることを目的とする。また、自ら学ぼうとする意欲の向上と家庭学習の習慣化を図る。
事業の対象 (誰を・何を)	・大洗町立小学校に通う小学生 4・5・6年生 ・大洗町立中学校に通う中学生 1・2・3年生
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 町 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() ○各校に学習サポーターを配置し、自主学習の機会を提供する。 ・小学4・5・6年生対象「夏休みチャレンジ教室」、中学1・2年生対象「チャレンジ教室Ⅱ(中学校版)」は、各校の実情に応じて計画を立て、自主学習の機会を提供する。 ・中学3年生対象の「放課後チャレンジ教室」は、受験勉強対策としての自主学習の機会を提供するとともに、進路指導対策と学力向上を図る。
事業の成果 (意図する成果)	【小学生への成果】 児童は自分のペースで各教科の学習に取り組み、自力解決が困難な時は、サポーターの力を借りることができるので、充実感を味わいながら学習を進めることができる。学習意欲の向上とともに、自主学習の習慣化に繋げる。 【中学生への成果】 チャレンジ教室Ⅱでは、計画的に学習の機会を提供することにより、基礎学力の定着が期待できる。放課後チャレンジ教室では、放課後に同級生と学習することで、一緒に高校入試に向かう仲間として切磋琢磨し意欲的に学習ができる。また、高校入試に対する不安を和らげる効果も期待できる。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	2,428千円	2,355千円	2,281千円	
	決算額(千円)	1,679千円	1,683千円	1,272千円	
	内訳	一般財源	1,002千円	1,063千円	787千円
		国県補助金	677千円	620千円	485千円
		その他	—	—	—
執行率(%)	69.2%	71.5%	55.8%		

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	対象児童生徒数	807	770	391(中学生のみ)
	参加児童生徒数	462	438	379(中学生のみ)
成果指標	小学生の参加率	82%	81%	新型コロナにより中止
	中学生の参加率	96%	96%	96%
	中3生で2時間以上家庭学習する割合	27%	18%	実施なし
効率指標	決算額/参加児童生徒数	3,634円	3,842円	3,356円

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		本事業は、学級担任に加えて学習サポーターが指導に当たっていることから、きめ細やかな指導が可能となり、つまずきの早期発見・解消に繋がっている。学校に落ち着いて学習する環境があることで、学習意欲の向上と学習習慣の定着に繋がっている。基礎学力の定着、学習意欲の向上の両面から、本事業は妥当であると考えられる。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		参加者の推移は安定的であり、本事業が定着していると考えられる。中学校においては、1、2年生は全員参加、3年生は参加希望者が9割程度となり、学習サポーターと教員の適切な支援を受けて充実した学習が行われている。学びの姿勢づくりという点を踏まえると、学習の機会が多く提供されていることは、児童生徒にとってたいへん望ましく、学習の習慣化に繋がっていると考えられる。 なお、小学校の「夏休みチャレンジ教室」については、新型コロナの影響により実施できなかった。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		学習サポーターは、日頃から児童生徒と接している町非常勤講師を中心に配置している。一人一人の実態をおおよそ把握できており、個別指導を行う上で効率的である。個人の性格や学習上の課題、理解の状況等を学習サポーターが把握しているので、児童生徒は安心して学習に取り組むことができる。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
基礎学力、学習意欲の向上は本町児童生徒の大きな課題であることから、各校の実情に合わせ実施方法の見直しを行った上で今後も継続したい。令和2年度をもって、県の「学びの広場サポートプラン事業」(小4・小5・中1・中2対象)が廃止となったため、小学校の夏休みチャレンジ教室については、実施期間が短くなったが、使用する学習教材を工夫して効果的に学習に取り組めるようにする。

【評価委員の意見】

○学習習慣の確立ということが言われているが、宿題を出すことによってではなく、学習サポーターと交流しながら学びの習慣をつけるということは、塾や学校とは異なった学びの在り方が展開する可能性があり、とても意味のあることだと思う。大学生や地域の方々がサポーターになることにより、より効果が上がっているのだと思う。今後の課題として、遠隔での参加の可能性や教師の負担減との連動などについても、工夫をしていてもらえたらと思う。また難しいことだとは思いますが、サポーターがどのような人なのかが大変な意味を持つので、選考の際には人間的な側面も大切にしてもらえたらと思う。

○一人一人の学習を保証し、基礎学力の定着を図る本事業は、児童生徒一人一人の特性や学習状況等を把握している担任や学習サポーターとの学習なので、安心して自主学習に取り組める貴重な機会であると高く評価する。予算が減額し厳しい状況ではあるが、児童生徒の基礎学力の定着と自主学習の習慣化は重要な課題なのでぜひ継続していただきたい。

令和2年度 点検評価シート

No.6

事務事業名	非常勤講師配置事業	担当課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	2	確かな学力の習得と活用する力の育成(知…賢く)
	施策	1	確かな学力の習得と活用する力の育成
根拠法令等	・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 ・市町村学校県費非常勤講師取扱要項		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	町雇用による会計年度任用職員(社会人T、T及び特別支援員)を配置し、個に応じた指導や個別支援が必要な特性のある児童生徒に対し教育的ニーズに対応した支援を行うことで、児童生徒の学力の向上や安心安全な学校生活の構築を図る。また、特別な支援を要する児童が増加している現状から、教職員の業務の偏りを解消する。
事業の対象 (誰を・何を)	・大洗町立小学校2校・中学校2校 ・大洗町立小学校に通う小学生 676人、大洗町立中学校に通う中学生 391人
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他() 町雇用による社会人T、Tを各小中学校の状況に応じて配置することで、T、T(チームティーチング)や少人数指導によるきめ細やかな指導を行う。特別支援員を配置することで、児童生徒の学校生活での「困り感」に寄り添った支援を行う。また、これらの非常勤講師の配置により教職員への支援体制を強化する。 ・社会人TT配置事業(講師人数 7人 内訳:小3人/中4人) ・特別支援員配置事業(講師人数 8人 内訳:小6人/中2人)
事業の成果 (意図する成果)	T、Tによる少人数指導や個別指導、特別支援員による支援を必要とする児童生徒に対するきめ細やかな対応により、学びの保障に資する学習内容の理解促進と学校生活の安定に寄与する。個別対応は、学級全体を落ち着かせ、学習に集中できる環境づくりに繋がっている。また、特別な配慮を要する児童が増加している現状から、教職員の業務量の偏り等の課題に対応する。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	35,423千円	35,403千円	41,879千円	
	決算額(千円)	27,080千円	27,848千円	36,005千円	
	内訳	一般財源	27,080千円	27,848千円	36,005千円
		国県補助金	-	-	-
		その他	-	-	-
執行率(%)		76.4%	78.7%	86.0%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	社会人T、T配置事業による講師人数	9人	8人	7人
	特別支援員配置事業による講師人数	6人	7人	8人
成果指標	保護者アンケート(%)			
	(特)町支援員・社会人TTがいることで、学習指導や生活指導できめ細やかな指導ができる 肯定的回答	97.5%	89.0%	90.6%
効率指標	決算額/児童生徒数	23,487円	25,156円	33,744円

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		誰一人取り残すことのない、子どもたち一人一人の学習状況に応じた学びの実現に向けて、少人数での対応や個別の支援を必要とする児童生徒の特性に応じた対応をするためには、町雇用の講師職員等を配置し、適切に児童生徒を支援していくことが必要である。また、個別の支援を必要とする児童生徒や外国にルーツを持つ児童生徒の増加が進む中、この事業の妥当性は非常に高い。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		各校の自己評価書及び学校関係者評価書に係るアンケート結果から、「個別に応じたきめ細やかな指導ができているか」という質問に対し、「そう思う」と回答した保護者の割合は90%、教職員の割合は100%であった。また、支援員に関する児童アンケートにおいて、「学習や生活で助かっている」を回答した割合は95%であった。 保護者の認識は、非常に高く、児童生徒に対してきめ細やかな対応ができていることがわかる。		
効率性 (コスト面からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		少人数での対応や個別指導での対応、個別の支援が必要な特性のある児童生徒に対応することで、学級全体が落ち着き、授業に集中できる雰囲気が醸成されている。そのため、多くの児童生徒が、落ち着いた学校生活を送ることができたり、生徒指導上の問題を早期に発見したり、予防ができていたりしている。報酬については、県の非常勤講師職員に合わせて適切な金額といえる。本事業の教育効果は極めて高い。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
社会人TTと特別支援員に対しては、資料の配付にてコンプライアンス及び特性のある児童生徒に対する指導についての研修をおこなってきた。今後は、GIGAスクール構想により全児童生徒に整備されたタブレット端末の取扱い方や効果的な活用法についても研修が必要になってきている。指導に有効な資料を配付や研修を通して、AIツール等も活用した効果的なチーム・ティーチングが展開できるように進めていきたい。今後ともニーズのある限り継続していく。

【評価委員の意見】

<p>○発達障害をはじめとしてナイブな子どもたちが増えつつある状況において、町で独自に雇用して社会人T・Tや特別支援員を雇用する事業は高く評価できる。最近の学習指導要領及び令和3年1月に出された中央教育審議会答申でも、個に応じた指導、あるいは個別最適な学び(とくに指導の個別化)ということが言われている状況もあるので高く評価できると考えた。職員の方の質が問われる事業であるが、指導についての研修も充実させているということで、これからもさらに研修を充実させて、この事業を実質化させていただけたらと思う。</p> <p>○各小中学校への社会人TTと特別支援員の人数を変えて配置されたことは、学習環境が安定し必要な支援が必要となきになされると高く評価する。学校関係者評価のアンケートで、90%の保護者が「個別に応じたきめ細かな指導がなされている」としているのは、子ども達の生活や学習する姿から保護者自身が実感している結果と思われる。児童生徒一人一人を大切にす大洗町の特色ある事業として充実させていっていただきたい。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.7

事務事業名	スポーツ少年団の支援	担当課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	3	健康な心と体を育てる教育の推進(体・情…たくましく)
	施策	2	体力の向上と学校体育活動の推進
根拠法令等			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	スポーツ少年団の活動を通して子どもたちの心身を鍛錬するために、本町の青少年スポーツの活性化及び指導者の育成を支援することを目的としている。
事業の対象 (誰を・何を)	スポーツ少年団単位団(各団)、スポーツ少年団員、スポーツ少年団指導者
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 町 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()</p> <p>各団で活動に取り組んでいる。町は、団への助成及び事務手続きを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県スポーツ少年団本部等との連絡・調整に関する周知や手続き。 ・スポーツ少年団の団新規・継続登録の手続き。 ・大会助成及び指導者講習会の案内、講習経費を助成し、スポーツ少年団指導者の発掘・育成を図っている。 ・町内小学生を対象に団員募集チラシを年4回配布し、団員の増加を図る。
事業の成果 (意図する成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の活動を支援し、団員や指導者の心身の向上を図るとともに、スポーツ人口の拡大と競技力の向上、青少年スポーツの活性化を図る。 ・スポーツ人口の拡大により、本町の運動部活動の充実を図る。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	380千円	380千円	350千円	
	決算額(千円)	380千円	380千円	350千円	
	内訳	一般財源	380千円	380千円	350千円
		国県補助金	-	-	-
		その他	-	-	-
執行率(%)		100%	100%	100%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	参加試合数	107試合	94試合	22試合
成果指標	団体数	6団体	6団体	6団体
	団員数	81名	88名	91名
	指導者数	52名	48名	43名
効率指標	育成助成金	20,000円×5団体	20,000円×5団体	20,000円×5団体
	大会助成金	20,000円×4団体	20,000円×4団体	20,000円×2団体
	指導者講習会受講料支援	3,000円×0名	3,000円×3名	3,000円×0名

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		・活動については、各団が主体となっており、町は各団を支援する形となっている。各団の活動を通し、青少年スポーツの活性化を図るとともに、指導者の発掘・育成を支援し、将来的には団としての自立を促進している。 ・大会の参加については、新型コロナウイルスの影響で大会数が減少しているが、積極的に参加している。各団とも限られた中ではあるが、大会に参加し、好成績を残す団もみられた。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		・毎年、スポーツ少年団フェスティバルを行い、参加者にスポーツの楽しさを知っていただくとともに、入団勧誘を行っていたが、令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催出来なかった。しかしながら、年4回の団員募集のチラシ配布を行い、団員の募集に努めることが出来た。 ・指導者数に関しては、高齢化による辞退などにより減少しているところであり、若手の指導員確保に努めている。令和2年度については、受講希望者はあったものの、指導者講習会が新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催されなかった。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		・各団へ育成助成金(1団体20,000円)大会助成金(1団体20,000円)を援助している。 ・育成助成金の用途は各団で自由に決められるところであるが、令和2年度については、活動費のほかに新型コロナウイルス感染防止対策のための消毒液やマスクなどの購入に活用されている。 ・大会助成金については、各団主催の大会経費に助成しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により2団体の大会開催となったが、いずれも感染対策を講じながら開催された。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	今後の展望、改善案、廃止・休止案等
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡大 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 休廃止を検討 <input type="checkbox"/> 事業完了	⇒ 今後についても、スポーツ少年団の活動を支援、団員・指導員の発掘と育成に努めていくとともに、団の自立を促進していく。 また、指導員の確保については、制度改革があり、これまでの講習会より資格を短期取得できるなど、取りやすい環境に変化したため、参加希望者へ呼びかけを行い、若手指導員の発掘・育成に力を入れていく。

【評価委員の意見】

<p>○スポーツは地域にとっても重要な意味を持っており、この事業は評価できる。なかなか指導者になっていただく方を探していくことは難しいだろうが、シートでも触れてくださっているとおり、より若手指導員の発掘・育成に力を入れていただけたらと思う。本事業はこのスポーツ少年団を中学における運動部活動の充実につなげるということのようだが、私個人としては、従来部活で行っていることを社会体育が引き継げることができるようなことを含めて充実させていただけたらと思う。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多くの大会が中止になったにも拘わらず、団員が増加しているのは関係者の努力と高く評価する。反面、スポーツを仲間と楽しみながら心技体を磨くプロセスをコーディネートする指導者の減少は、高齢化が進む小さな町としては大きな課題であろう。そこに視点を当てて青少年スポーツの活性化を図る本事業は高く評価できる。</p>

令和2年度 点検評価シート

No.8

事務事業名	学校給食運営事業	担当課	学校教育課
-------	----------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	3	健康な心と体を育てる教育の推進(体・情…たくましく)
	施策	1	健康の保持・増進
根拠法令等	食育基本法、学校給食法		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	児童生徒に安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、心身の健全な発達を促すことを目的とする。
事業の対象 (誰を・何を)	町内の児童生徒
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他()</p> <p>【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法に基づき、食材料費以外の経費は町が負担し実施(米、米粉パンに対しての補助有)。 ・献立作成、関係書類作成、食材発注業務 ・地産地消の推進 ・食物アレルギー対応 ・食育の推進 ・給食室の衛生管理(巡回指導、ふきとり検査、食材検査) ・給食施設、備品の管理 ・学校給食担当者会議(月1回)、栄養士研修会(月1回)、夏期研修会、物資契約会(年1回)の開催 ・食物アレルギー調査、食生活に関する調査の実施(全児童生徒 年1回) ・学校給食費補助事業の実施 <p>【委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理業務は第一中学校を除いて大洗給食協業組合に委託し実施。
事業の成果 (意図する成果)	学校給食事業の効率化に努め、安全安心で地場産物を取り入れた質の高い学校給食の提供を行うことができる。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	57,346千円	55,567千円	50,033千円	
	決算額(千円)	54,842千円	47,250千円	45,869千円	
	内訳	一般財源	54,842千円	47,250千円	45,869千円
		国県補助金	—	—	—
		その他	—	—	—
執行率(%)		95.6%	85.0%	91.7%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	学校給食担当者会議の開催	11回/年	11回/年	1回/年
	衛生検査の実施	2回/年	2回/年	1回/年
成果指標	残食率	—	—	3.7%
	地場産物活用割合	83.2%(県内4位)	87.8%(県内3位)	87.8%(県内3位)
効率指標	学校給食調理業務委託料	40,036千円	40,013千円	40,339千円

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		大洗町の特徴を生かした給食の提供が行われており、事業が計画的に実施されている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や衛生検査の実施回数が減少したが、資料提供や電話連絡による情報共有に努めた。今後は、コロナ禍、働き方改革に対応した会議の実施方法などについて検討していく。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		継続して安全安心な学校給食を提供することができた。栄養教諭等を中心にコロナ禍に対応した食に関する指導(掲示資料、食育だより、放送の活用)が計画的に実施された。給食の残食率は、町平均3.7%ととても少ない数値であった。地場産物は、計画的な活用がなされ県内3位の活用状況となった。大洗町の特徴の一つでもある、地場産物を活用した質の高い給食の提供がなされている。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		公的補助額が充実しており、保護者の満足度は高い。学校給食調理業務委託については、民間委託が進み効率的な執行がされている。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
今後、学校給食調理業務の全校委託に向けての準備を進め、更に効率的な運営に努めていく。

【評価委員の意見】

<p>○今日、地域にとって、アレルギーへの対応とともに地産地消の推進が求められているが、大洗町が率先して取り組んできた事業でもあり、今後とも地産地消、地場産物を用いた質の高い給食の提供は、地域づくりにとっても重要である。この事業が調理員の方の派遣のみの委託であるということで、今後とも栄養教諭を活用し、質の高い給食を提供することを考えているということであった。民間委託による効率性を図る事業として評価できる。</p> <p>○社会環境やライフスタイルの変化に伴って、児童生徒の食の状況も変わってきている中、地域の食材を活用した献立や行事食など大洗町らしい食育が行政、学校、家庭、地域等が連携し協力し合って多面的に推進されている本事業は高く評価できる。特に残食率が3.7%であることは驚異的である。また、継続して90%近くの地場産物活用割合は、地域の深い理解と協力がなければなしえない。今後大洗町の児童生徒の健全育成のために互いに手を携えて食育を推進していただきたい。</p>

令和2年度 点検評価シート

No.9

事務事業名	放課後子ども教室	担当課	生涯学習課
-------	----------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	4	学校・家庭・地域の連携
	施策	4	総合的な放課後対策の推進
根拠法令等 新・放課後子ども総合プラン			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	・児童の放課後の安心・安全な居場所を確保し、異学年による活動の中で社会性を育むことを目的としている。 ・体験の場(スポーツ文化活動)、交流の場(地域の大人や異学年の交流)、学びの場(予習、復習等)を設定し、地域に出かけたり地域の指導者と交流したりする機会を設けることで、地域の教育力の向上を図っている。
事業の対象 (誰を・何を)	小学校1～6学年児童
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 町 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 【運営方法】 ・NPO法人に委託 【回数・時間】 ・大洗小学校 週2回(火・金) 南小学校 週1回(月) ・放課後から午後6時まで 【内容】 ・体験の場、交流の場、学びの場の提供(地域の方々が指導に携わり、子ども達が楽しく安全に学び、遊べる活動ができるように指導・見守りを行っている。)
事業の成果 (意図する成果)	・地域の方々の参画により地域の教育力が活かされ、多種多様な体験活動を準備していくことで、児童にとって楽しい場を提供することができる。 ・地域の人々や異学年と親しみをもって触れ合い、語らうことができる貴重な場となる。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	5,935千円	5,998千円	5,855千円	
	決算額(千円)	5,935千円	5,986千円	5,855千円	
	内訳	一般財源	4,208千円	4,336千円	4,274千円
		国県補助金	1,727千円	1,650千円	1,581千円
		その他	-	-	-
執行率(%)		100%	99.8%	100%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	開催学校数	2校	2校	2校
	参加児童(大洗小学校)	273人(うち学童121人)	267人(うち学童125人)	241人(うち学童113人)
	参加児童(南小学校)	157人(うち学童77人)	163人(うち学童76人)	143人(うち学童54人)
成果指標	のべ開催日数(大洗小学校)	67回	62回	41回
	のべ参加児童数(大洗小学校)(1回あたり参加人数)	12,872人(192人)	11,439人(184人)	7,341人(179人)
	のべ開催日数(南小学校)	28回	24回	22回
	のべ参加児童数(南小学校)(1回あたり参加人数)	3,952人(141人)	3,416人(142人)	2,844人(129人)
効率指標				

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		児童の放課後の安心・安全な居場所の確保と様々な体験活動を地域の方々と関わりながら実施できており、妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		参加児童にとっては、多種多様な体験活動や、地域の方々や異学年の交流等、楽しい活動の場「放課後子ども教室」として定着している。また、将来の大洗を担う青少年の健全育成を図ることができており成果は上がっている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、休止や雨天時の参加を控えていただくようお願いした。また、検温、マスク着用の徹底、手指の消毒等対策を講じて実施した。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		コーディネーターを中心に、アドバイザーや活動の支援をする方、安全を見守る方などそれぞれが協力し、学習プランを作成している。安全対策等も連携して進めていることから活動全体にわたる効率性は非常に高い。また、効率的に事業を実施できるよう、両教室及び生涯学習課との情報共有を密に行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消毒作業や準備のため例年より早く集合し準備を行った。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
・新型コロナウイルス感染症が終息すれば現状のまま継続するが、コロナ禍における事業が継続となれば、感染症対策の徹底や、密にならない対策のため参加者の定員を設ける等検討が必要。

【評価委員の意見】

<p>○地域の教育力を高めることは、学校教育を補完し別の視点で子どもとかわる点で重要である。コロナ禍でさらに子どもたちの居場所を確保することが重要な意味をもつことが明らかになった。その意味で、この事業が子どもたちに楽しく安全な遊びの場、学びの場を提供していることは、高く評価できる。子どもたちにとって、地域の人や異学年の子どもたちとかかわるチャンスになっていることは、現代社会においてますます重要な意味をもつようになると思われる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止のため休止となったことがあったにも拘わらず、ほぼ例年に近い参加者数があったのは、児童自らが地域の方々や仲間との多種多様な魅力ある体験活動を楽しみにしているからであると高く評価する。安全を確保しながらの体験活動等の実施は大変であるかと思うが、児童が安心して活動を楽しむ場を今後も作っていただきたい。</p>

令和2年度 点検評価シート

No.10

事務事業名	大洗サイエンスカレッジ事業	担当課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	5	社会の変化に対応した教育の充実
	施策	2	科学技術教育の推進
根拠法令等	茨城県地域の教育支援体制等構築事業実施要領		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	学校と地域が協働し、「地域とともにある学校づくり」を推進していくことが求められている。身近に科学施設が立地していることや原子力関連施設に携わる研究者や技術者などの人的資源が充実している大洗町の環境を活かし、放課後に児童が科学に触れる機会を地域の専門家と協働して作り出すことで、科学の楽しさや面白さを伝えるとともに、好奇心や創造性を育むことを目的とする。本事業においては、茨城県地域の教育支援体制等構築事業補助金を活用し、多くの地域の方との協働による、産学官連携の学びの場を創出する。
事業の対象 (誰を・何を)	大洗小学校、南小学校に通う5・6年生(各学校定員20名)を対象とし、放課後に隔週で科学実験講座を実施する。
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 ■ 補助金 □ その他() 身の周りで起こる不思議な科学現象をテーマとした実験カリキュラムを構成し(水の電気分解や化学カイロ実験など)、実験の過程や原理について解説する。実験においては、児童一人ひとりが自らの予想を基に多くの実験を行うことができるよう、多くの地域の専門家と協働し実験環境を整えることで、安全安心な学びの場を実現する。
事業の成果 (意図する成果)	自然現象を正確に観察し、何が起きているか想像し、予測してモデル化し、最後に実験して確かめるといった一連の論理的な手法を習得することで、自然現象に興味を持って観察するの目を磨き、身のまわりの現象について疑問を抱き自ら確認しようとする心の育成を目指す。また、多くの地域の方との協働により「地域とともにある学校づくり」を推進していく。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	1,632千円	1,531千円	1,557千円	
	決算額(千円)	1,176千円	1,153千円	933千円	
	内訳	一般財源	1,000千円	679千円	599千円
		国県補助金	—	314千円	195千円
		その他	176千円	160千円	139千円
執行率(%)		72.1%	75.3%	59.9%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	実施日数	30日	22日	14日
	参加児童登録数	37名(大洗小20:南小17)	39名(大洗小19:南小20)	29名(大洗小17:南小12)
	地域の指導協力者登録数	37名	54名	60名
成果指標	参加児童数(延べ)	532名	408名	200名
	地域の指導協力者の年間活動数(延べ)	279名	284名	102名
効率指標	参加児童一人あたりの経費	32千円	30千円	33千円

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		地域の科学館である大洗わくわく科学館にて科学実験を行い、多くの地域の専門家と協働することで、安全安心な実験を実現し、児童の好奇心や創造性を育む大洗サイエンスカレッジは、地域資源を活かした産学官連携の事業であり、本事業は妥当であると考えます。 なお、令和2年度は科学館や地域の方と協議を重ね、飛沫防止パーティションを設置するなど、感染予防対策を徹底することで、コロナ禍における安全な学びの場を実現した。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		事業後のアンケートでは、児童からは「様々な実験やその仕組みが分かり楽しかった」「もっと理科が好きになった」などの回答となり、地域の指導協力者からは「充実した時間だった」「経験が役にたった」との回答となった。地域の方との協働により、児童の好奇心や創造性を育む産学官連携による事業が実現できたと言える。 なお、令和2年度は新型コロナの影響により実施日数が減少し、参加延べ数は児童・地域の方とも前年度と比べて減少した。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		各学校から科学館までの移動費については、社会福祉協議会のバスを利用し移動するため、コストが抑えられている。 実験環境整備のコストについては、ピーカーやプラスチック等を科学館から借用するため、コストが抑えられている。 なお、令和2年度は、コロナ禍に応じた実験内容としたため実験材料費が若干増加し、参加児童一人あたりの経費が前年度と比較し3千円増となった。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
大洗サイエンスカレッジは令和2年度で3年が経過した。3年間において、児童が科学に触れる機会を地域の方と協働して創出する方法を探ってきたと言える。関係事業所と協議を重ねることで、持続可能で実現可能な協働の形が見えてきている。また、この事業に2年間リピートして参加応募するなど、児童の中においても、サイエンスカレッジが浸透してきている様子が見える。 地域とともにある学校づくりが求められる今、これまでの3年間を基礎とし、今後更に3年間継続し、地域とともにある学校の姿を検討し、その実現に向けて、取り組みを進めていきたい。

【評価委員の意見】

<p>○大洗サイエンスカレッジの報告書を読ませてもらった。とても素晴らしい事業だと思った。地域の専門家と協力した事業で、科学の面白さや深さを育むことができる事業だと思う。理科教育が重要視される社会において、このような事業が実施できたことは、今後のモデルとなるだろう。子どもたちは科学的思考の面白さを十分に味わうことができたのではないと思う。今後さらに3年間延長されるということで、さらに充実した事業にしていだけたらと思う。</p> <p>○身近な施設である「わくわく科学館」を活用し、多数の科学に携わる研究者や技術者といった専門家の協力のもと、生活にかかわる内容を児童自らの予想をもとに実験し検証できるこの事業は、大洗町の利点を生かしながら児童に科学する楽しさを伝えられる大切な事業であり高く評価する。さらに、年々地域の指導協力者登録数が増えていることは、大変うれしいことであり更なる理科教育の充実を図っていただきたい。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.11

事務事業名	放課後英語教室事業	担当課	学校教育課
-------	-----------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	5	社会の変化に対応した教育の充実
	施策	3	伝統や文化を尊重し国際性を育む教育の推進
根拠法令等			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	ネイティブスピーカーとの交流やお互いの対話活動を通し、楽しく英語を学び、実践的な英語につながるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育むことを目的とする。
事業の対象 (誰を・何を)	大洗町立小学校に通う5・6年生(定員 各校20名)
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 町 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が英語に親しみ、実践的なコミュニケーション能力を身に付けられるよう、英語を使ったゲームや発音・表現の学習など対話を中心とした活動を行う。 ・講師として町内学校の英語教員、ALT(複数名)、社会人TTを配置することで、ネイティブスピーカーと交流する機会を設けるとともに、児童一人一人が積極的に活動に参加することを支援できるような環境を整える。
事業の成果 (意図する成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童が英語や外国文化に親しみ、楽しく英語を学ぶことができる。 ・小学校段階から国際性を育み、外国語能力を高める。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	—	—	683千円	
	決算額(千円)	—	—	122千円	
	内訳	一般財源	—	—	122千円
		国県補助金	—	—	—
		その他	—	—	—
執行率(%)		—	—	17.9%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	実施回数(各校)	—	—	4回
	参加児童数/募集児童定員(2校)	—	—	28名/40名
	参加児童数/募集児童定員(大洗小)	—	—	15名/20名
	参加児童数/募集児童定員(南小)	—	—	13名/20名
成果指標	出席率	—	—	96.4%
効率指標	決算額/参加児童数	—	—	4,357円

* 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が少なくなっている。

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		令和2年度から小学校5・6年生で英語が教科化されたことに伴い、小学校段階での外国語教育はより一層重要性を増している。そのような状況の中で、児童が実践的なコミュニケーションの練習をしたり、ネイティブスピーカーであるALTと交流したりする機会を設けることは、児童の外国語能力の向上、および意欲的な学びの推進のために重要であると考えられる。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		本事業ではALTを含め複数人の講師を配置しているため、児童は気軽に質問し自分の表現したいことを学ぶことができるだけでなく、一人一人が英語で対話する時間を多く設けることができるため、より実践的で活発な対話活動を行うことができている。 また、他校のALTとも交流できる貴重な機会となっており、児童はALTとたくさん話したいという意欲を持ち、積極的にコミュニケーションをとろうとする姿が見られた。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		備品や教室は小学校のものを活用しているため、コストを最小限に抑えることができている。また、講師には町内の小中学校勤務の職員を配置しているため、打ち合わせ等を円滑に行うことができるだけでなく、児童が安心して参加することができる環境を実現している。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が予定より大幅に減少したことや定員数を当初予定より少なく設定したこと等により、事業費の執行率が低くなっているが、効率的な運用に努め、次年度の予算設定に活かしている。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
本事業は令和2年度から開始した新規事業であるため、児童・保護者・講師・学校からの意見等を参考にしながらカリキュラムや指導方法を検討し、児童が楽しく英語を学ぶことができるよう事業を継続していく。

【評価委員の意見】

<p>○英語の重要性がより高まるなかで高く評価できる事業である。英語力だけでなく、ネイティブスピーカーと話をすることによって、国際理解や自分を開くことを含んだコミュニケーション能力の育成につながっていく事業だと思う。このような事業を行うことによって英語教員の負担が増えていることと思うが、新しい事業だということもあり、今後は多様な意見を聴取しながら、さらに工夫をして教員の負担減を含めた事業の改善を進めていただけたらと思う。</p> <p>○小学校5・6年生に英語が教科化されたことを受けてこの新規事業は、自校のALTだけでなく多数のネイティブスピーカーとの異文化交流を含めて英語教育だけでなく国際理解教育にもとても効果的な環境づくりであると高く評価できる。自然な口調での英語の会話を耳にし、ゲームなどを通して1対1の英会話もでき、無理なく楽しく親しみながらコミュニケーション力を培っていける事業と期待している。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.12

事務事業名	科学する心の育成支援事業	担当課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	5	社会の変化に対応した教育の充実
	施策	2	科学技術教育の推進
根拠法令等	原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金規則		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	大洗わくわく科学館における原子力・エネルギー関連の理科実験授業【a】及び自分たちの住む大洗町にある原子力研究施設見学【b】を通して、原子力・エネルギーについて学び、科学技術への興味・関心を高める。
事業の対象 (誰を・何を)	【a】大洗わくわく科学館連携教育事業(理科実験授業)・・・小学校2・3・4学年、中学校2学年の全児童生徒 【b】科学する心育成事業(原子力研究施設見学) ……………小学校5学年、中学校2学年の全児童生徒
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 ■ 補助金 □ その他() 【a】放射線や水素、静電気などのエネルギーに関するテーマについて、科学館のスタッフが児童・生徒に対して授業を行う。小・中学校とともに学級単位で授業を実施する。小学校は科学館へ移動し、中学校では科学館のスタッフが学校を訪問する形で授業を行う。 【b】学級単位で貸切バスを利用して大洗町内にある原子力施設JAEAを訪問し、高速増殖実験炉や防災施設の見学、訓練用シミュレーターの体験学習などを行う。
事業の成果 (意図する成果)	【a】アルミホイルやストロー、発泡スチロールなど、日用品を材料とした理科実験授業を通して、原子力・エネルギーについて学び科学的視野の育成を目指す。 【b】科学技術開発の一端に触れるとともに、身近に世界最先端の原子力施設が立地している大洗町の特色を理解する。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	904千円	920千円	920千円	
	決算額(千円)	754千円	681千円	388千円	
	内訳	一般財源	—	—	—
		国県補助金	754千円	681千円	388千円
		その他	—	—	—
執行率(%)	83.4%	74.0%	42.2%		

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	対象児童生徒数	633人	589人	593人
	参加児童生徒数	625人	567人	456人
成果指標	参加率	98.7%	96.3%	76.9%
効率指標	決算額/参加児童生徒数	1,206円	1,201円	851円

【自己評価】

評価項目	評価結果		
	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
<p>妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)</p>	A		
			<p>・[a]及び[b]について 原子力やエネルギーの重要性を学ぶとともに、科学技術への興味・関心を高める事業となっており、妥当性は非常に高い。</p> <p>《令和2年度における新型コロナウイルス感染症による影響》</p> <p>・[a]について 理科実験授業の一部をリモートにより行い、コロナ禍においても児童の科学の学びを保障することができた。</p> <p>・[b]について 施設見学は中止としたが、代替としてJAEA大洗研究所に関する資料・プリントを作成・配布し、学級活動等により資料を活用した学習を行うことで、コロナ禍においても研究施設についての学びを行うことができた。</p>
<p>成果 (意図した成果が上がっているか)</p>	A		
			<p>A. 上がっている B. 概ね上がっている C. 上がっていない</p> <p>《事業後のアンケート調査等より》</p> <p>・[a]について 「児童・生徒の科学への興味・関心を高めている」「児童・生徒が日常の中に科学的な視点を持つようになった」等の結果が得られた。</p> <p>・[b]について 「世界最先端の科学技術開発が大洗町で行われていることを知り、郷土に対する誇りを抱くことができています」等の報告を受けている。</p>
<p>効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)</p>	A		
			<p>A. 効率的である B. 概ね効率的である C. 効率的でない</p> <p>・[a]について 全て国の「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」で賄われており、国の補助を有効に活用した事業が実施できている。</p> <p>・[b]について [a]と同様に、施設見学に係るバス代は全て国の交付金で賄われる事業であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。</p>

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
<p>この事業は、小学校2・3・4・5学年及び中学校2学年の全児童生徒を対象としている。</p> <p>中学校卒業までの9年間の内、5年間という期間において科学の学びを進めるこの事業を今後8年間継続することで、中学卒業生徒の全てが特色ある科学の学びを受けることになる。</p> <p>大洗町の特色を理解することで、将来、町に貢献する科学的視点を持つ人材を育成できるよう、[a]及び[b]の事業を継続していきたい。</p>

【評価委員の意見】

<p>○大洗の町にある施設を活用し、科学的思考を育むことを可能にする事業で高く評価できる。多くの児童生徒を対象にしている事業で、国の補助もついた事業であり、効率性の高い事業になっていると思う。継続的な学びを可能にする事業であることも心強い。</p> <p>○令和2年度はコロナ禍のため、世界最先端の原子力・エネルギーの研究施設の見学や訓練用シュミレーターの体験が中止になったのは残念であるが、大洗町は義務教育の中で発達段階に応じた原子力・エネルギー学習の機会が5年間教育計画に位置づけられている。継続して学ぶことにより、原子力について深く理解しその活用や生活との関わりなどを広く考えることになり、科学への興味・関心も高められる事業と評価する。</p>

令和2年度 点検評価シート

No.13

事務事業名	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 ～シンポジウム『磯浜古墳群へ続く道』～	担当課	生涯学習課
--------------	---	------------	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	5	社会の変化に対応した教育の充実
	施策	3	伝統や文化を尊重し国際性を育む教育の推進
根拠法令等 文化財保護法、町文化財保護条例			

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	地域の資源を活用しながら、わが国の歴史文化に対する理解を深める学習を推進する。ふるさとに誇りがもてるよう、ふるさと大洗の歴史や風土などに関する教育を充実する。
事業の対象 (誰を・何を)	町内児童生徒、町民、県内外の考古学ファン・研究者
事業の手段 (どんなやり方で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■ 町 <input type="checkbox"/> 委託 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他()</p> <p>・令和2年12月13日、磯浜古墳群に関する考古学シンポジウムの開催。元・文化庁の禰宜田佳男氏、国立歴史民俗博物館名誉教授の広瀬和雄氏、福島大学教授の菊地芳朗氏、茨城大学教授の田中 裕氏の各種考古学専門家をお招きし、磯浜古墳群築造の背景を陸上・水上交通の導線から評価した。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染防止対策により、南関東以西など、茨城県外在住者や参加に不安を感じる聴講者へは、オンラインYoutube配信を行う。</p>
事業の成果 (意図する成果)	<p>・磯浜古墳群(姫塚古墳・日下ヶ塚古墳・車塚古墳)の国史跡指定</p> <p>・ふるさと大洗の歴史や風土などに関する教育を実践する場の普及啓発</p> <p>・研究者による指導や定期的なシンポジウムの開催を通して、考古学面における全国区の史跡として育てていく。毎回、アンケートを実施しているが、今後とも開催をしてほしいという意見は多い。</p>

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算額(千円)	661千円	779千円	2,145千円
	決算額(千円)	651千円	748千円	2,081千円
	内訳			
	一般財源	371千円	420千円	1,211千円
	国県補助金	280千円	328千円	870千円
	その他	—	—	—
	執行率(%)	98.5%	96.0%	97.0%

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	シンポジウム	1回	1回	1回
	参加率(参加者数/定員数)	22.4%	18.4%	110.5%
成果指標	シンポジウム参加者数	179人(定員800人)	147人(定員800人)	221人(定員200人)
	うち町民	48人	21人	51人
	うち町民以外の県民	66人	72人	102人
	うち県外	65人	54人	68人
効率指標	Youtube再生回数	—	—	13,732回(8/26時点)

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		古墳などの史跡の公開活用事業は、全国的にみても、教育委員会生涯学習課が所管し、文化庁による文化財関係の補助金を得て実施するのが通例であり妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		令和2年3月10日、民有地・神社有地を含む12,690.8㎡が、大洗町初の国指定史跡・磯浜古墳群となり、国の歴史を理解する上で重要なものとして恒久的に保護されることが決まった。また、シンポジウムについても、広く周知を図り、町内ばかりではなく県内外からの多くの参加者があり、国史跡 磯浜古墳群の歴史的価値を共有できた。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		Youtube配信は、コロナ禍による移動を抑制し、定員以上の聴講を可能にし、効率的な手段であることが明確となった。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
令和2年度は、コロナ禍の影響で、参加者の地域や定員を絞って、対面型に加えオンライン開催を併用したが、参加者の人数やアンケートによれば、固定の歴史ファンが増えてきており、参加者からは毎年の定期開催を希望する声が多い。社会情勢により、オンラインも併用しながら、定期的な開催を通して、大洗町の歴史を広く評価し、町内外で共有して、磯浜古墳群等、郷土の歴史資源を核とした町民や地域児童生徒への波及効果を拡大していきたい。

【評価委員の意見】

<p>○郷土性を高める事業であり、またコロナ禍だということもありYOU-TUBE配信を行ったということで、柔軟な対応ができたと思う。その意味を含めて高く評価できる。今後は、コロナ禍ということだけではなく、多くの人に参加していただくという点、とくに県内外も含めて外部の人に参加していただくことで、大洗の町を知ってもらうという効果もあると思うので、YOU-TUBE配信を行ったことに関する問題点を整理したうえで、日常的なネット配信の可能性を探っていたらと思う。</p> <p>○考古学シンポジウムは、内容的に非常に質の高いものであり、造形の深い方から一般人までそれぞれに学べる場であった。さらにオンライン配信の工夫等でコロナ禍に拘わらず参加者の増加をみている。国史跡指定の価値も町内に徐々に浸透してきていることが町民の参加者増からもうかがえこの事業は高く評価できる。今後も、「磯浜古墳群」だけでなく他の歴史遺産をも併せて我が町の誇りを発信し、充実した事業にしていっていただきたい。</p>
--

令和2年度 点検評価シート

No.14

事務事業名	大洗町奨学資金給付・貸付事業	担当課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------

【事務事業の位置づけ】

教育振興基本計画 施策の体系	基本的方向	6	安心して学べる質の高い教育環境づくり
	施策	4	学習環境の整備・充実
根拠法令等	大洗町奨学資金支給条例、大洗町奨学資金支給条例施行規則、大洗町奨学生選考審議委員会規程		

【事務事業の概要】

事業の目的 (何のために)	経済的理由で修学が困難な、優良な生徒・学生に対し、奨学資金の給付・貸付を行うことにより、有為な人材の育成を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰を・何を)	①～④の要件をすべて満たしている者 ①大洗町内に1年以上居住する者の子ども ②当該年度に高等学校・国立高等専門学校・大学・短期大学に入学する者または在学する者 ③人物・学業ともに優良である者(成績基準あり) ④経済的理由により、修学に困難があると認められる者(収入基準あり)
事業の手段 (どんなやり方で)	〈実施・運営方法〉 ■ 町 □ 委託 □ 補助金 □ その他() 広報誌・週報・町内放送・ホームページ・各学校への周知により案内する。 申請後、人物・成績・収入基準等について、奨学生選考審議委員会・面接会(高校生のみ)にて審査選考し決定する。大学生については、予約採用者の募集も行う。高校生は月額10,000円の給付、大学生は大学の区分や通学形態により月額40,000円・月額50,000円・月額60,000円の中から貸付金額を選択して貸付し、正規の修業期間中は毎年審査を経て支給する。 大学生は卒業後1年据え置き、返還開始となり、10年以内に全額返還する。Uターン就職等により大洗町に居住し就業している者(就業先は町外でも可)は、申請により当該年度の返還金を半額免除する。
事業の成果 (意図する成果)	・奨学資金の給付・貸付により、本人及び保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、生徒・学生の能力に応じた教育を受ける機会を与え、将来有望な人材の育成を図ることができる。 ・大学生の貸付金返還について、Uターン就職者等の返還金を一部免除することにより若者の町内への定住促進を図ることができる。 ・周知方法の工夫、大学生の募集期間を2回設けることにより、申請者の増加を図ることができる。

【事業費の推移】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算額(千円)	24,000千円	26,040千円	34,560千円	
	決算額(千円)	17,160千円	24,420千円	28,800千円	
	内訳	一般財源	1,200千円	16,722千円	21,382千円
		国県補助金	-	-	-
		その他	15,960千円	7,698千円	7,418千円
執行率(%)		71.5%	93.8%	83.3%	

【評価の指標】

指標の種類	指標名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	広報延べ回数	15回	15回	15回
成果指標	[高校生]採用者数/申請者数	2/2	11/11	9/9
	[大学生]採用者数/申請者数	10/10	12/12	13/15
	返還率(当該年度3月末現在)	95.74%	97.95%	96.66%
	Uターン就職等による返還一部免除者(額)	9名(864千円)	8名(768千円)	9名(864千円)
効率指標				

【自己評価】

評価項目	評価結果			
妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	A	A. 妥当である	B. 概ね妥当である	C. 妥当でない
		進学を目指す生徒・学生の支援として妥当である。毎年、在学・所得確認を行い適切に制度を運用している。募集については、平成28年度より高校への案内配布を行うとともに、ホームページでの願書取得を可能にしている。大学生については、受験前に奨学生として内定する予約採用者の募集を行うほか、大学の区分・通学形態により貸付金額を選択しての貸付を可能としている。		
成果 (意図した成果が上がっているか)	A	A. 上がっている	B. 概ね上がっている	C. 上がっていない
		令和2年度は高校生(継続11名、新規9名)に給付、大学生(継続30名、新規13名)に貸付し、進学者家庭の経済的負担の一助となることができた。周知方法や募集時期の工夫により、大学生の申請者や、Uターン就職者等の一部返還免除者を増やすことができた。		
効率性 (コスト面等からみて効率的であるか)	A	A. 効率的である	B. 概ね効率的である	C. 効率的でない
		大学生への貸付については大洗町教育振興基金により卒業生の返還金で効率的に運用している。返還者のうち遅延・猶予者はいるが、現在滞納者はいない。Uターン就職者等の返還免除分の基金積立については一般財源での対応となるが、町への定住につなげることができる。		

【今後の事業の方向性】

方向性(総合評価)	
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続
<input type="checkbox"/>	改善のうえ継続
<input type="checkbox"/>	事業を拡大
<input type="checkbox"/>	事業を縮小
<input type="checkbox"/>	休廃止を検討
<input type="checkbox"/>	事業完了

⇒

今後の展望、改善案、廃止・休止案等
Uターン就職者の返還金の一部免除となることを、引き続き広報し、若者の町内への定住を促す。就職先が町外でも可能であることを周知する。

【評価委員の意見】

<p>○格差社会ということが言われ貧困家庭が話題になっているが、学ぶ意欲のある生徒・学生に対して奨学資金の給付・貸与を行うことは、非常に重要であり、高く評価できる事業である。財源の厳しい中で十分な予算額を準備していることもこの事業を重視していることがわかり心強い。Uターン就職者が一部返還免除になっている点もこれからの町づくりを考えてもいい方法だと思う。</p> <p>○コロナ禍の影響で家庭の収入が減少するなど高校、大学の選択に苦悩している生徒、家庭は少なくない。将来へ向けての一步を力強く後押しするこの事業は、有望な人材を埋もれさせることなく、Uターン就職者の増加につなげていることから高く評価できる。</p>

第4 評価委員からの総合評価・意見

【評価委員の意見 1】

昨年度に続き、評価させていただいて気づいたことは、芸術や文化・スポーツ、科学を意識した事業が多いということです。事業 No.2、3、10、12、13などです。今後とも、芸術や科学、スポーツを大切にさせていただけたらと思います。昨年度も述べたことですが、大洗町らしさ、つまりは小さな町のぬくもりを大切に、また町民が企画段階から参加できるような、そして町民の活動が町づくりになっていくような事業を展開していただけたらと思います。

もう一つは、これもまた昨年度と同様ですが、広い意味で学力向上につながる事業が充実しているという点です。事業 No.4、5、6、9、10、11、12などです。中教審答申で個別最適な学びということが言われているが、個別指導に対応する事業があったり、子どもたちの興味を喚起するような学びを作り出す事業があったり、とても素晴らしいことだと思います。また、とくに外国語教育、科学教育に力を入れていることは今日の社会に求められている方向性を示していると思います。学校教育と社会教育が協力した事業になっている点もいいなあと感じました。ネットを活用した事業も行われていましたが、これからは、その長所短所に配慮しながら、新しい事業の在り方も工夫できるといいかなと思います。

そのほかの事業も大洗らしさを感じられる事業が多く、好感をもちました。

少ない予算、限られた教育委員会の人的資源のなかで、このような事業を推し進めていることには頭が下がります。事業を充実させればさせるほど、忙しくなり、働き方改革の方向性に矛盾するということも生じているのではないかと思います。今後、教育行政は、効率化の観点を大切にすると同時に、矛盾するようですが、大洗町の小ささを大切にした管理的・一元的なものではない大洗らしい事業を推し進めていただけたらと思います。そのためには、限られた資源をどのように配分していくのかについても検討していただけたらと考えます。さらには教育委員会だけでなく、教師の負担軽減も考えた事業運営ができるようにしていただけたらいいかなと思いました。

最後に一つだけ、大洗町は科学の町であるかもしれませんが、同時に、農業や漁業の町でもあると思います。そしてそのことは大洗町の宝物でもあると思います。とくに現代社会を考えた時に、大洗町が忘れてはならないものが、農業や漁業にあると思います。是非、こうした宝物を大切に生かしていく事業も、より充実させていっていただけたらと思います。

【評価委員の意見 2】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止・休止を余儀なくされた事業が多い中、安全の確保に細心の注意を払いながら実施に努めてきたことに、まず、敬意を表する。

どの事業も地域と行政が一体となって活動を工夫し最大の効果をあげている。今後も、大洗町の特色を活かし、共同して効果的な大洗町らしい事業を展開していただきたい。中でも、自分で考えチャレンジすることを楽しむ『大洗サイエンスカレッジ事業』は、産学官の専門家達が連携、結集して理科大好きな子ども達の科学する心を温かく育ててくれている。日常生活を科学する感動的な事業を大切に継続していくことは、子ども達の将来の生活に大きく寄与すると考える。

今回、2つの新規事業が提示された。「確かな学力の習得と活用する力の育成」の事業として中学生対象に英検3級合格者の増加を目指す『英語検定料補助事業』と、「社会の変化に対応した教育の充実」の事業として小学校5・6年生対象の『放課後英語教室事業』である。小学校5・6年生における英語が教科化された今、とても時宜を得た事業と思う。しかし、視点を変えてみると、小学校で2年間の英語教育を受け、異文化を理解しつつコミュニケーションを図ろうとする意欲をもった生徒の入学は、中学校の英語教育の在り方も変わらざるをえなくなってくる。さらに、英語検定受検者・合格者の増加を図ることが、担任に大きな負担をかけることにならないかと危惧している。働き方改革の対応を迫られる中、新しい英語教育の構築という大きな課題を抱えていることから、企業の人材派遣や姉妹都市とのオンラインなど、ネイティブスピーカーによる1対1の英会話学習の充実を考えては如何だろうか。多額の予算が必要となると思うが、小さな町ではあるからこそできるのではないかと考える。大洗町は外国からの観光客や外国籍の住民が多く異文化交流の機会も多い。町の教育特色として、経済格差が教育格差につながらず、担任にも負担を負わせない大洗町の英語教育を考えていただけたらと思う。